

# 桜井市証明書自動交付サービス対応 キオスク端末購入に係る 入札説明書

入札説明書一式	添付様式一式
1. 入札説明書	1. 参加表明書（様式ア）
2. 導入仕様書	2. 入札書（様式A）
3. 運用保守仕様書	3. 委任状（様式B）
4. 参加表明書記載例	4. 入札辞退届（様式C）
5. 入札書記載例	5. 再度入札辞退届（様式D）
6. 委任状記載例	6. 同等品扱い承認申請書（様式E）
7. 入札辞退届記載例	7. 質問票
8. 再度入札辞退届記載例	
9. 同等品扱い承認申請書記載例	
10. 入札書封緘例	

令和7年6月  
桜井市市民課

# 入 札 説 明 書

桜井市が調達する物件に係る一般競争入札最低価格落札方式については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

【公告日】令和 7 年 6 月 10 日

## 第1 競争入札に付する内容

---

(1) 入札件名

桜井市証明書自動交付サービス対応キオスク端末購入

(2) 調達物品

桜井市証明書自動交付サービス対応キオスク端末 1 台

※詳細については、別に定める仕様書のとおり

(3) 納入期間

契約締結日から令和 7 年 9 月 30 日（火）まで

（設置日については、桜井市と調整すること。）

(4) 納入場所

桜井市大字小夫 3182 番地の 1 上之郷郵便局

## 第2 競争入札に参加する者に必要な資格

---

次に掲げる要件を満たす事業者が、この入札に参加することができます。

(1) 参加表明書（様式ア）提出日から入札の日までの期間に、桜井市物品購入等の契約に関する入札参加停止措置要綱による入札参加停止措置（以下「入札参加停止」という。）を受けていないこと。

(2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。

(3) 経営不振の状態（会社更生法【平成 14 年法律第 154 号】第 17 条第 1 項の規定により、更生手続き開始の申し立てをしたとき、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項の規定に基づき、再生手続き開始の申し立てをしたとき、手形又は小

切手が不渡りになったとき等をいう。)にないこと。ただし、同法に基づく再生手続き開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続き開始の申し立てをしなかった者又は申し立てがされなかったものとみなす。

- (4) 国税・奈良県税及び桜井市税に滞納がないこと。
- (5) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団及び同条第 6 号に規定する暴力団員でないこと。
- (6) 桜井市暴力団排除条例（平成 23 年条例第 21 号）第 2 条第 1 号若しくは第 2 号に該当する者又はこれらと社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 本市の「令和 7 年度入札参加資格者名簿」において登録された事業者であり、仕様のとおり本物品の導入及び保守業務を履行できる者であること。
- (8) 過去 3 年間に国・地方公共団体等に対して、証明書交付サービス対応キオスク端末の納入実績があること。

### 第3 参加表明書等の提出

---

入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類を提出してください。

尚、提出時に連絡が取れるメールアドレスの記載がある書類（名刺等）の提出もお願いします。（仕様書等に関する質問がある場合、回答を送信させていただきます。）

#### (1) 提出書類

① 参加表明書（様式ア）

② 『第 2 競争入札に参加する者に必要な資格(8)』の要件を満たすことが確認できる書類一式（任意様式）

※仕様書に記載の参考品と同等以上の納品を希望する場合は、あわせて「同等品扱い承認申請書」（様式 E）およびカタログ等も提出してください。

#### (2) 提出期限

令和 7 年 6 月 16 日（月）16 時必着 ※閉庁日を除く

#### (3) 提出方法

持参または郵送

#### (4) 提出場所

〒633-8585 桜井市大字栗殿 432 番地の 1 桜井市役所 1 階 市民課

#### (5) 提出部数

1 部

## 第4 入札参加資格および同等品の確認結果

---

上記 3 に基づき入札に参加を希望した者に対し、入札参加資格の有無および同等品扱いの承認結果については、令和 7 年 6 月 19 日（木）にメールにより通知します。（原本が必要な場合は、個別に対応します。）

## 第5 入札の方法

---

- (1) 入札の方法は、持参入札とします。入札者は、所定の入札書（様式 A）を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。  
記載については、入札書記載例及び入札書封緘例のとおりです。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された額に消費税及び地方消費税に相当する金額を加算した金額（ただし、当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は、課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望額から消費税及び地方消費税を除いた額を入札書に記載してください。
- (3) 代理人をもって入札する場合は、委任状（様式 B）を入札時に提出してください。（入札開始時に集めますので、入札書の封筒には封緘しないでください。）  
記載については、委任状記載例のとおりです。
- (4) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (5) 第 1 回目の結果、予定価格の制限の範囲内での入札が無いときは、再入札を行います。再度（2 回実施、計 3 回）入札においても予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、3 回の入札を通じて最低の価格をもって有効な入札を行った者と地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号に基づく随意契約に準じた協議を行うことがあります。
- (6) 入札に当たって、再度入札となる場合がありますので、入札書は 3 枚用意してください。

## 第6 入札の日時および場所

---

日 時 : 令和7年6月24日(火) 14時

場 所 : 〒633-8585

桜井市大字栗殿 432 番地の1 桜井市役所 3 階 入札室

## 第7 入札の辞退について

---

本入札において、参加表明書(様式ア)を提出後に辞退する場合は、下記の要領で必ず入札辞退届(様式C)を提出してください。

・提出期日: 令和7年6月24日(火) 正午

・提出場所: 〒633-8585

桜井市大字栗殿 432 番地の1 桜井市役所 1 階 市民課

## 第8 入札の無効

---

次に掲げる(1)～(9)までのいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) この公告および入札説明書に示した競争入札参加資格のない者の入札
- (2) 指定の期日までに必要書類の提出がなかった者の入札
- (3) 指定の入札日時までに到達しなかった者の入札
- (4) 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- (5) 伝送をもって送付してきた入札
- (6) 入札書に記名押印を欠く入札
- (7) 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
- (8) 同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札
- (9) 入札に際して公正な入札の執行を妨害する行為があったと認められる入札
- (10) その他、入札に関する条件に違反した入札

## 第9 落札者の決定方法

---

- (1) 開札は、入札に参加する者又はその代理人が出席して行うものとします。
- (2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とし、ただし、予定価格の制限に達した価格の入札が無い場合は、直ちに再度入札（2 回実施、計 3 回）を実施します。なお、再度入札を辞退する場合は、再度入札辞退届（様式 D）を提出してください。
- (3) 落札者となるべき同価格の入札をした者が 2 以上ある場合は、直ちに「くじ」で落札者を決定します。
- (4) 落札者となるべき者が、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格をもって入札したときは、当該入札者が参加の条件を満たし、かつ、契約の条件を確実に履行することができるかを照会するために、当該落札者の決定を留保する場合があります。
- (5) 再度（2 回目）の入札によっても予定価格の制限に達した価格の入札が無い場合は、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定に基づく手続きに準じて、最低の価格をもって有効な入札を行った者を相手として、随意契約を締結するための協議を行うことがありますので、その際には見積書を提出してください。

## 第10 契約の締結および契約書作成の要否

---

- (1) 落札者と桜井市による物品売買契約の締結を要します。落札事業者は、桜井市契約規則第 23 条第 1 項の規定に基づき、落札の日から 5 日以内（特別の理由により必要のがあると認めるときは指定する日まで）に契約を締結するものとします。
- (2) 市指定の契約書案はありません。落札決定後、仕様に基づいた契約書の作成をお願いします。ただし、内容については当市担当者と調整のうえ、決定してください。
- (3) 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとします。
- (4) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。また、金額表記はアラビア数字を用いることとします。

## 第11 契約の停止等

---

この契約に関し、別紙仕様書のとおり行われたい又はその見込みがあると認められるときは、契約を停止、又は解除する場合があります。

## 第12 補足

---

- (1) 入札保証金  
免除します。
- (2) 契約保証金  
免除します。

## 第13 注意事項

---

- (1) 事業者（入札参加事業者並びに納入、作業、保守に関わる全ての事業者）は、当該入札により知り得た秘密を漏らしてはなりません。また、他の目的に使用してはなりません。
- (2) 契約事業者（落札者並びに当該落札者が指定する納入、作業、保守に関わる全ての事業者）は、当該契約により知り得た秘密を漏らしてはなりません。また、他の目的に使用してはなりません。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とします。
- (3) 履行に際しては、桜井市の担当者と十分打合せの上、その指示に従ってください。
- (4) 調達物品納入後の検査・収納については、必ず、必要要員を確保し、検査等の立ち会い、操作方法等の説明を要します。
- (5) 落札者は、契約によって生じる権利または義務を第三者に譲渡し、または継承させてはならないものとします。ただし、あらかじめ書面により契約相手方の承諾を得たときは、この限りではないものとします。（落札者が指定する保守事業者も同じ）
- (6) 事情により、入札事務を中断し、入札の延期を行う場合があります。
- (7) 事情により、落札者決定の留保・取り消しを行う場合があります。

## 第14 その他

---

(1) 仕様書等に関する質問がある場合には、質問票をメール添付にて提出してください。

参加表明時に提出されたメールアドレスに、発注担当者より参加表明受付完了メールを送付しますので、当該メールアドレス宛に質問票を送付してください。質問票の提出メールを送信後、下記の電話番号に到達確認の連絡を行ってください。

- ・質問受付期間：令和7年6月16日（月）16時必着

- ・提出先：桜井市役所 1 階 市民課

[TEL:0744-42-9111](tel:0744-42-9111)（内線 2651）

- ・質問回答日：令和7年6月19日（木）正午に、市ホームページに掲載します。

尚、質問がなかった場合には掲載はしません。

(2) 提出書類の作成に要する費用は、提出者の負担とします。

(3) 提出された資料は、返却しないものとします。尚、提出された資料は、本市において入札事務以外の用途には使用しません。

＜入札に関する問い合わせ先＞

桜井市役所 市民課

〒633-8585 桜井市大字栗殿 432 番地の 1

TEL: [0744-42-9111](tel:0744-42-9111)（内線 2651）